松本亨の株式必勝学

FAMILY
COMPUTER
BUSINESS ECONOMICS
SOFTWARE
VOL.1

松本亨の株式必勝学

第一章　はじめに

株式の原点――6　株価は心理で決る――9
株価の予知能力に挑戦――全指数を投入しての予測数値――14
個人投資元年に当っての展望――16　外人投資の復活――19

第二章　業界展望

有望業種の発見方法――24　食品はバイオ展開が強力だ――25
繊維は企業変身力が激増――26　紙パルプにも世界企業が――31
化学株はアナ株地帯――33　バイオは無限の魅力――38
石油株には仕手性が強い――43　鉄鋼人気はどこまで続くか――48
非鉄は超電導の宝庫――51　設備投資元年で機械株時代――54
電機業界――強力な円高対応力と技術革新力――57

造船の来期変化率は業界最大――61　自動車は成熟産業――63
精密は日本のお家芸――64　商社・冬の時代は終る――66
不動産も益々増益――68　建設は工事力がキメ手――70
損保は超割安――73　運輸株はレジャー性――74
金融株・デパート株は底値――76　土石は企業変身の時代――77
東京電力・東京ガスが要――電力・ガス――78
倉庫株にも時代性――79　NTTは尻上りの好調――80

第三章　初めて株式投資をする方に

資金性格が全てを決める――84　証券会社は相性で選ぶ――85
株はタイミングだ――87　株の下げは四種類――89
信用取引は危険地帯――90　手持ち株は一銘柄が理想的――92
市場ムードを大切に――93　時の流れには勝てない――95

第一章　はじめに

■株式の原点

株価の売りどき、買いどきはなかなかむずかしくて、これだというキメ手はありません。大底を買い、最高値を売ることができれば、株式投資ほどビューティフルな投資対象はないということになります。

しかしながら、現実にはそう簡単にいかず、株とは、ローリスク・ハイリターンという理想像からはほど遠い、ハイリスク・ローリターンの危険きわまりない投資対象ともなるわけです。

いずれにしても、投資家がタイミングをつかまえて、よい銘柄の先行投資をすることが、多くのリスクを排除するキメ手となるわけです。

最近は、信用買い残の激増が物語るように、初心者も素人も、信用取引で速戦即決をねらう急ぎ過ぎ心理が大勢を占めていますが、これは大変危険なことといえるでしょう。

株式投資の基本は、「張る」ものではなく、「持つ」ものであるというユックリズムで行動することで、それには、いつまでもじっくり持てる資金と心の余裕が必要です。つまり、安いときに株を買い、ジックリ保有して高値で売る。これが鉄則なのです。

このような簡単な図式は、投資家である以上だれでも知っていることですが、いざ実行となると、その正反対になるのはどうしたわけでしょうか。

つまり、「株は簡単に儲かるものだ」、あるいは、「株はなかなかむずかしい」という両極端の考え方があり、それが最終的には急ぎ過ぎ、欲張り心理の昇華につながるわけです。

淡々として、平常心を持って株をじっくり持続する。この基本方針さえ忘れなければ、株式投資は決して恐ろしいものでも、ハイリスクなものでもないと思います。

安いときに買って高いときに売るということは、表現では簡単ですが、さて実行となるとなかなか難解で、行動に結びつけることは不可能な場合が多いわけです。
多くの人がそっぽを向いて、株価が最悪の不人気地帯にあるときには出来高が減少します。出来高とは、もちろん売りと買いとの成立した商いの量を表現するわけですから、出来高が減少するということは、売り手も買い手も少ないということで、株価が不人気地帯に放置されていることを意味します。
そのメドとしては、出来高が1日当たり3億株前後に推移しているときは、現状では不人気地帯といえるでしょう。
また、出来高が15億株から20億株を突破すると、多くの人が株に関心を持つことになりますし、売り手が多ければ買い手も多いという現象ですから、株価人気は爆発した状態といえるわけです。
つまり、出来高を見て不人気地帯を買い、最高人気地帯を売るというのも、1つの戦略でしょう。

基本は、急ぎ過ぎないことが大前提です。急ぎ過ぎないためには、使途の限定されていない資金で株式投資に立ち向かわなければならないのです。

■株価は心理で決まる

株価には基本原則があります。1つは投資家心理の変化であり、もう1つは、株価の変化を予知する背景です。

市場心理が冷え込んで、投資家心理が大幅に後退したときは、前述のように、出来高が減少します。そして、株価を取り巻く内部要因、外部要因の先行きが真っ暗に見えるわけです。

昔から「閑散に売りなし」という言葉がありますが、このように出来高減少が長く

続きますと、株価全体はなぎのような状態となり、ある程度の底値に達するわけです。

株価決定の最終項は需給関係で決まります。つまり、売りよりも買いが多ければ株価は上がるし、買いよりも売りが多ければ株価は下がるという単純な算術計算でも明らかです。

しかし、この需給関係を決定するのは投資家心理の変化ですから、多くの投資家が先行きが高いと見て買いがふえれば、株価が上がります。つまり、株価を決定するのは投資家心理の変化ともいえるわけです。

もう1つは、株価を取り巻く背景です。株価とはいろいろな要因で変化するものですが、最終的には金利と業績がキメ手となります。

業績がよく、金利が下がっている場合に、株価が長期的下落を続けることは断じてありません。何かの理由で株価が下げた場合は、即刻買いとなるわけです。

88年、89年の業績の変化を展望した場合、増益基調がはっきりしていますから、株価にとってはプラスです。

また、日本全体は、いま大幅なカネ余り期にあります。個人、法人の金融資産は1200兆円を超え、ほうっておいてもカネ余りが続きます。つまり、貿易収支と経常収支が赤字にならない限りは、多少の設備投資意欲が高まったとしても、カネ余り現象は続くと見るのが正解です。

カネが余れば金利は上がらないのが経済の原則ですが、もう一方では、ギリギリの限界値に到達した為替相場を正常値に戻すためにも、アメリカとの金利格差をある程度保っていかなければなりませんから、金利を大幅に上げることはなかなか実行不可能ということになります。

89年には、日本をはじめ世界にインフレがやってくるという主張がふえてきたことは事実です。

たしかに、いまの通貨供給量を計算いたしますと、その可能性はないとはいい切れないのです。しかし、これだけ物が余り、生産設備が過剰になっているときに、インフレーションは起き得ないと見るべきではないでしょうか。

たしかに、レアメタルや貴金属類、さらに日本の土地のように、生産不可能なものもあり、生産に限度のあるものもありますから、それを逆手にとって投機化現象が多発することはありますが、大勢的に見てインフレはないと読むべきでしょう。

これも企業業績の健全化につながるわけですから、株価の見通しは明るくなる一方だと思うのです。

多くの投資家が注目しているのは、88年4月からのマル優制度の大改革です。現在540兆円の個人貯蓄がありますが、そのうち295兆円はマル優制度活用への預金へシフトしています。

このうち約70兆円は、老人や福祉などの非課税対象でありますが、残りの225兆円以上の資金は課税対象になります。また、88年度いっぱいで満期の来る金融商品の総額も23兆円といわれています。

したがって、これらの資金が株式へ直行するという楽観的な見通しもありますが、私はそうは考えておりません。そう簡単に株価を刺激する大きな要因とはなり得ませ

んし、いかに投資対象が少ないとしても、株式への直接投資にはすぐは向かわないのです。

しかしながら、投資信託やその他に姿を変えて、間接的には株価を刺激する大きな要因となるでしょうし、長期的に見れば、株式の需給関係をプラスの方向へ導くのは自然な姿だということができるのです。

いま、為替問題についても、多くの専門家は1ドル＝１００円になるだろうとか、あるいは80円説など極端な論もあります。一方では、１５０円、１７０円へ回帰するという論もあります。

しかし、日米購買力平価指数などをよく見ますと、やはり為替の最終地点では、両国の物価対比が大きな説得力を持ちます。

アメリカの政治力学によって支配されている現状の為替市場は、3年、5年という長期的レンジに立てば、おのずから購買力平価に基づいた安定ゾーンに回帰することは明らかだと考えています。したがって、極端な円高も、そう長くは続かないと見る

べきでしょう。
個人の財産形成は、半年、1年で結論を出すものではなく、3年、5年という長期的レンジで判断する必要があるわけですから、その意味でも、底が浅くなったドルをいつ買うか、大底が次第にはっきりしてきたアメリカ株式投資にいつ出撃するか、着目のポイントは刻々と近づいているといえるでしょう。

■株価の予知能力に挑戦──全指数を投入しての予測数値

ともあれ、私は過去2年近くの歳月を要して、株式の先行予知能力を十分に発揮する始めてのファミコンゲームに挑戦いたしました。
イマジニアの神蔵社長や飯田取締役など、さっそうとした若手軍団の協力を得て、

考えられる限りの予測変化数値を投入しました。
内部要因としては、会社の業績や売上規模、利益成長の変化、新製品の動向、背景にある業種的な潮流などを挙げ、経営者の交代、配当問題、平均株価に対する人気性、不人気性の探索、大型株か中型株か小型株か、発行株数の動向、浮動株の現状、マーケットシェア、企業体質、株価習性などを数値化して投入しました。
また、外部要因としては、為替の動向、金利の変化、マーケットの創造力、貿易摩擦、海外工場の展開力、海外生産比率の見通し、ノウハウの保持率、商品の将来性、各国とのバランス、貿易の見通し、運搬力の変化を挙げ、さらに、途上国との連合性、日本への風当たり、米国の双子の赤字の行方、米ソ首脳会談による軍縮の方向など、予想できる変化ラインを88年、89年の2年間に集約して投入してみました。
これらの数字が企業の成長率にどう結びつくか、株価の変化をどう表現するか、結論はまだ出ていません。しかし、こういう予想数字を投入して、それから発生してくる株価の変化に挑戦した試みは、おそらく初めてのことでしょう。

もちろん、試行錯誤の連続ですから、これがキメ手だというはっきりしたものを期待することはできませんが、それはそれなりに、かなり説得力のある現実数字に近い変化ラインが出てくる可能性もあると自信を持っています。

今回のこの新しいチャレンジの新商品が、皆様にとってプラスになるか、あるいはマイナスになるか、私にはまだわかりません。しかし、多くの歳月を費やし、若手のリサーチマンの協力を得ながら、ここまでやっと到達した事実だけは認めてほしいし、また、これを作動して、ゲーム以外の投資家心理の変化などをつかまえて、投資の指針に幾らかでもお役に立てれば、これ以上いうことはないのです。

■個人投資元年に当っての展望

軍事費支出統計を見ますと、ソビエトは年間の軍事費に約3000億ドル、アメリカは2900億ドルの大量の軍事費を使っており、日本、英国、フランス、西ドイツ、中国などの防衛費の10倍以上を支出していることが明らかになっています。

ここでの発想は、ソビエトがGNPの16%も軍事費に投入し、アメリカがGNPの6%以上を軍事費に投入している事実です。もし米国が、日本と同様にGNPの1%強を軍事費に投入していたとするならば、いささか乱暴な提言ですが、アメリカの財政赤字は一挙になくなってしまうということもいえるのです。

自由主義体制下における米国、社会主義管理体制下におけるソビエトが、それぞれの違う立場で軍事費を拡大してまいりましたが、経済的にその限界ラインに到達し、それが87年後半の米ソ首脳会談に直結したともいえるでしょう。

そう考えると、現在延々として続けられているイラン・イラク戦争も、経済的にはかなりの限度に到達していますから、そうそうメンツのみでの戦いを長続きさせることは不可能でしょう。ということは、イラ・イラ戦争も間もなく終結場面を迎えると

いうことです。

また、大きな問題として、中南米を中心とする、またはＡＳＥＡＮ各国を中心とする債務途上国の救済問題も、金利の変化と同様に、大きな話題になってくるはずです。いまや世界協調の時代ですから、一国が栄え、他国が貧苦の中を彷徨するということは許されません。そういう意味で、金融、金利の両面において、何らかの具体的な措置が講じられると考えます。

88年は、米国は4年に1回の大統領改選の年であり、レーガン政府の後を受けて、新しく誕生する米国の新政権が、このような複雑怪奇な国際情勢をどう切り盛りし、自由主義体制経済をどう強めていくかも視点の1つです。

これに関してはいろいろの観測がありますが、多くのスタッフを抱え、多くの科学的機器を駆使しながら、世界の先行きを読むアメリカのシンクタンクの実力も過小評価してはならないと思います。

日本の投資市場は、米国に比較しますと、かなりの遅れを見せていますが、日本が

債権国世界ナンバーワンとなって以来、投資家の心理も大きく変化し、NTTの上場によってそれが加速されて、株式に対する関心がとみに大きく強く拡大されたことは事実です。

このように潮流が大きく変化したことは、証券の歴史にかつてないことであり、長期化するといえるでしょう。つまり、個人投資家元年が87年だとするならば、88年、89年と年を追うごとに、若干の高低波は繰り返しながらも、前向きな投資意欲は大きく発生すると見るべきではないでしょうか。

■外人投資の復活

88年になってから、株式の需給関係を大きく揺り動かす事実が発生しました。それ

は、84年以降、日増しに膨れ上がった外人機関の売りがストップし始めた事実です。外人売りは、84年1兆9220億円、85年8691億円、86年3兆7872億円、87年7兆1928億円の大幅な売り越し、その総額は、13兆7711億円という巨額なものに上ります。

そのため、外人の持株比率も8・8%から3・8%に大幅に低下したのです。とくに、「ブラック・マンデー」といわれた10月の暴落時には、1ヵ月間で外人の売越額は2兆232億円と史上最高の記録となりました。

しかし、87年12月第3週から、外人の売りも一巡し、少しではありますが、買い越しに転じてきたのです。

この理由は、売り過ぎの反省と、過去の経過から見て、日本株のパフォーマンスが最高のポジションを占めてきたという厳然たる事実によるものです。為替益を含めた投資効率は、世界最大という現実認識で、世界の投資家も、もはや日本株を無視できなくなりつつあるのです。

株価の算定方式には、１株当たりの利益を何倍まで評価するかというＰＥＲ理論があります。この株価収益率理論で世界の株価を算定しますと、確かに日本株は米国株に比較して、２倍以上も高過ぎるという感じが強く出ていることは否定できません。

しかし、日本の決算方式や経営方針が、企業の健全化を第一にするものであり、含み利益をもって万が一に備えるという万全の対策を考えているという点に集約して考えますと、含み利益の増大や含み技術力の増大など、米国企業にはない優秀さもあり、一概に日本の株式は高いと断定することはできないのです。つまり、世界最強の債権大国日本の実力は、数字にあらわれない強いポテンシャルを保持しているといえるでしょう。

第二章　業界展望

■有望業種の発見方法

さて、以上の方向から、いよいよ株価の具体論に入るわけですが、株価とは、3つの要素を絶えず頭に入れて行動しなければなりません。

第1は、森を見ることです。この場合、私は、森を平均株価の変化と読んでおります。次に林を見ることです。林とは業種をいいます。次に木を見ることです。木とは個別銘柄を選ぶことです。

以上の方向から、まず、林の展望といきましょう。つまり、今後有望業種がどのような展開力を示すか。88年、89年、さらにその先まで予知できるあらゆる数字を投入して観測してみます。

今回のデータとしては、第1部、第2部上場の代表的な100銘柄をチェックアップしました。その業界と銘柄との関連性、将来性について、これから詳しく申し上げたいと思います。

■食品はバイオ展開が強力だ

まず食品業界ですが、86年度の経常利益は輸入原材料安により、約11%の増益となったのですが、値下げ競争や販売競争が激化し、収益がやや伸び悩みとなっています。したがって、88年3月期は4・5%、89年3月期も5〜6%前後の増益と順調ではありますが、全般に収益伸び悩みの傾向が明らかとなっています。

とくに食品は、輸入自由化などの背景がありますので、必要以上に忌避され、人気

も低落していますが、この中には、企業変身力の強い銘柄が多数あり、バイオテクノロジーや高技術銘柄が群集しているのは事実です。

今回は、水産を含めた食品業界の銘柄として**日本水産**、**キリンビール**、**味の素**、**明治乳業**、**ハウス食品**そして、第2部の**日新製糖**を抽出しました。

それぞれ特徴がありますが、**日本水産**は、水産株としての将来性に重点を置き、輸入商社としての一面も発展の起爆剤になるだろうということが、計算上明らかとなったのです。

キリンビールは、もちろんビールのトップ企業ですが、バイオテクノロジーを中心とした新しい展開力も強く、膨大な含み資産を背景として、技術力を多発化する動きも、成長加速性を高めるものとして確信しています。株価に対する影響度など、望みの持てる存在といえるでしょう。

ただ、株価がかなり先の成長性を織り込んでいるという事実もありますから、店頭から2部へ転換するときのような、新しいさわやかな魅力はやや減退しているのは事

実です。

味の素は、グルタミン酸ソーダを中心として、調味料に抜群の市場シェアを発揮していますが、現状では成熟産業のままで、展開力は不足するという会社側の考え方もあり、21世紀技術に挑戦しております。

その意味で、**キリン**を上回る企業変身力を持っているとも評価され、この辺の変化ラインがどう数字上に表示できるかが、興味の的といえるでしょう。

明治乳業は、乳業で最も早く薬品企業に進出した歴史と伝統を持っており、食品、バイオに展開を強めています。つまり、病気を克服することから、食品そのものの改革によって、病気にかからないように前向きに対応するという革新性があり、株価はかつての人気は喪失していますが、次世代の大きな魅力材料として無視することはできないのです。

ハウス食品は、1株当たりの利益性から見て、全般株価に対して割安ですし、その意味で取り上げる価値ありと読んだわけです。

食品業全体が大きく変わる方向にあり、その意味で食品株の活躍の余地はかなり残されているといえます。

2部の**日新製糖**も、すでに、第1部上場企業以上の大きな含み資産を保持しており、スポーツ産業への進出など、これからのレジャー産業のサンプル企業として新しい視点が発生すれば、株価主役の大きな基礎を築くといえるでしょう。

■繊維は企業変身力が激増

繊維は、市況の安定で、円高による原料安をうまく展開させ、かなりの増益性を高めてきました。今後は、競争も激化するでしょうが、脱繊維の方向性が明らかとなり、合理化が非常に進んでおり、企業間格差も拡大の方向です。

前3月期は19・4％の減益でしたが、88年3月期は52％前後の増益となり、さらに、89年3月期は10・4％、90年3月期も2ケタの伸びに進むでしょう。これは、主として繊維以外の新しい部門の収益増が明らかになるからです。

繊維では、指定銘柄の**東レ**、**旭化成工業**、**帝人**、**日清紡績**の4銘柄を抽出しました。

東レは合織のトップであり、炭素繊維、あるいはバイオテクノロジーの薬品など、高技術を持っています。88年3月期↓89年3月期連続増益を背景に、90年3月期も、技術の集大成として、大きな展望力があります。

経営姿勢としては、財テクに頼らず本業で儲けるという堅い方針を維持してきたことは、その頑固さに敬意を表すると同時に、500億円近い年間設備投資も、必ず大きな開花期が到来すると考えられるのです。

旭化成は、いわゆる「ダボハゼ産業」といわれるくらい、アクリル、化学、繊維から住宅、さらにはバイオ電子素材などに技術開発力の網を広げており、脱繊維が完全に軌道に乗っています。

88年3月末までに借入金400億円を返済して、財務体質の改善を断行。すっきりすると同時に、将来への先行投資を強めています。

90年3月までの増益力は確保され、史上最高利益をグングン改善する方向は、浮動株が多いのが難点ですが、株価の展望力を拡大することになるわけです。

帝人は、テトロンを主としていますが、強力な脱繊維化によって、バイオ技術が軌道に乗り始めています。岩国の医薬品工場は、88年の春に着手し、設備投資意欲は旺盛で、収益力は回復。おそらく89年3月期には、これまでの最高益を突破する可能性があり、1株当たり利益もグングン伸びる方向にある点から見ると、割安といえるでしょう。

日清紡績は堅実経営ではダントツであり、ケチケチ企業といわれながらも、高収益力は抜群なものがある。実質無借金、有力な子会社を持ち、総合力は徐々に大きな膨らみを見せています。

ブレーキや工作機などに進出すると同時に、リニアモーターカーへの技術波及力も

擁しており、金融収支は黒字化で安定しています。1株当たり利益も30円以上をキープしており、安定した優良株といえるでしょう。

やや人気のないのが難点といえるわけですが、下値抵抗力は強く、株価の波乱期に強いという点からも、当社株を抜かすわけにはいかないのです。

■紙・パルプにも世界企業が

紙・パルプは、前期30・6%という好業績を記録しました。88年3月期も2ケタ台の11%以上の増益力があるものの、89年3月期は利益率も4%前後とダウン。90年3月期には、乱売合戦によるマイナス面もやや出てきますが、ここでも原料安と燃費安のダブルメリットがあります。

また、紙製品の多様化によって、企業構築が大きく変化しつつあり、内需は順調な数量増が続く方向です。

市況は、ひところの活性力がかなりダウンいたしましたが、それでも膨大な含み資産が土地の値上がりによってかなりふえており、また、紙とプラスチックと金属箔をドッキングさせた新しい紙も誕生、トイレタリー商品や生理用品以外に、新しく紙の衣服という方向にも向かっております。

90年以降を遠望するならば、新素材としての技術結集力も大きく読み取れるわけです。

紙・パルプは、一般株価に比較してきわめて安いという利点もあり、個人投資家を中心とした人気化は、なお続くものと考えられるのです。

ここでは、業界トップである**王子製紙**をピックアップしました。レンゴーや本州製紙など、魅力ある銘柄もあったわけですが、100銘柄と限定されている以上、業界のトップを選ぶのが常識であり、当社1銘柄となったわけです。

王子製紙は、業界ナンバーワンであることは周知の事実です。業界シェアも10％近く、保有土地も9・5億平方メートルと日本一の山林地主であり、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙など、最近は加工品もふえ、展開力を強めています。

88年春には、全国54の倉庫と本社を結ぶ在庫管理のオンラインシステムを構築し、コストダウンに意欲的ですし、何といっても、本業の利益を示す営業利益がグングン伸びていますので、実力はあり、内外の機関投資家から強い信頼性を寄せられています。

■化学株はアナ株地帯

化学業界は、世界的な石油化学製品の需給逼迫を受けて、市況上昇が大きく出てき

ました。エチレンの生産能力などから考えて、化学銘柄はほとんどが増収増益の軌道を快走しています。

前3月期は9・1％の増益でしたが、88年3月期は35％の増益となり、さらに89年3月期も、16％前後の増益が続きますが、90年3月期には、市況軟化も予想されて、増益スピードは急速にダウンするかもしれません。

現状は70％操業であり、「現在の市況はつくられた短期的な市況だ」との弱気筋の見方もありますが、いずれにしても、技術水準が高く、まだ増産による市況弱含みの傾向は出てきておりません。

化学メーカーは、多様化され、企業変身度も強まっていますから、投資家ニーズに乗る新しい魅力が多く発生してきたといえるでしょう。

ここでは、**昭和電工**、**住友化学**、**三菱化成**、**信越化学**、第2部の**東京応化工**の5銘柄を抽出しました。

昭和電工はニューセラや化合物半導体等、新素材に新しく進出し始めており、87年

12月期は前期比倍増に近い大増益であり、さらに、88年12月期も史上最高益に迫る好調が予想されます。

アルミ微粉末は、VTRや自動車用部材として需要が急増しており、シリコンウエハーやプラスチック缶なども好調です。また、ロケット燃料などにも展開力を秘めていますから、大手の機関投資家の意向を含めて、当社株を除外するわけにはいかないのです。

住友化学は、87年12月期は利益倍増となり、88年利益も順調な増加体制を強めています。増配の可能性も強まり、石油化学製品は世界的な需要逼迫を背景として需要好調。米国進出も本格的で、技術開発力も強いわけです。

子会社の住友製薬などを中心として、エイズ薬への進出なども株価の人気性を高めていますから、魅力は増大し、金融機関の注目度も強まっています。

三菱化成は、先行投資力は化学株の中ではダントツで、とくに世界トップの医薬品技術保有企業といわれる、アメリカのベンチャービジネス「ジェネンテック社」と独

占契約し、医薬品部門への展開力を強めています。

これまでの先行投資が結実し、光ディスクや電子部材などにも進出し、今後多面的な研究分野が強化されていますから、どのような製品が飛び出すかわからないという未来への期待も加わり、業績好調を背景として、将来性はグンと開けてきたといえるでしょう。

89年1月期の業績は、史上最高利益を突破することは明らかであり、その意味で株価魅力も増大しているといえるのです。

信越化学は、すでに、化学メーカーというより電子素材メーカーと総称してもよいほどのミラクル的な企業変身に成功しています。

研究投資額も多く、エイズ診断薬を研究する一方、アメリカの塩ビ子会社の「シンテック」などは絶好調の展開を強めており、米国におけるプライスメーカーに発展しています。

超電導技術にもすぐれ、未来産業への旺盛な参入は、新商品の種類を多発させるこ

とになり、長期上昇方向は決定的ともいえるのではないでしょうか。

第2部の**東京応化工業**も、化学株に入れるのはおかしいくらいです。半導体のフォトレジストのトップメーカーで、市場シェアは70%を超しており、エレクトロニクスメーカーと呼んでもよいと思います。

販売力を強化し、欧米での販売攻勢を展開していますが、競争メーカーが少ないため、独自の高収益力は一段と冴え渡り、88年、89年、90年の各11月期増益方向は続くわけです。

とくに投信や外人機関から、その独特の成長力が高く評価されています。とにかく競争力の少ない地帯を独走するという経営力は、外人機関の多くの信頼を持っており、将来は第1部の国際優良株として大活躍することがはっきりと明示されているといえるでしょう。

■バイオは無限の魅力

医薬品メーカーは、バイオテクノロジーの中心地帯として、多くの人気性を秘めています。

とくに88年上期に薬価基準の改定、つまり薬品納入価格の値下げというアクシデントがありますが、これも株価全体にはすでに織り込んでいるといえるのです。もちろん薬価の全面改定の影響で、増益変化率は鈍りますが、背景には、ガン、老人性痴呆症、さらにエイズへの挑戦技術など、投資家には期待と夢が凝縮された材料が多く、引き続き2ケタ増益が予想され、とくに循環器系薬品や老人性痴呆症薬はマーケットが急速に拡大しており新薬も続出する方向にあります。

医薬品業界は、87年3月期23・6%、さらに88年3月期も23%前後の連続増益となります。89年3月期は薬価基準の改定がモロに響いて、9%前後の増益にダウンしますが、90年3月にはふたたび2ケタ台の成長性が読み取れるわけです。

つまり、円高や貿易摩擦などの外部要因に振り回されず、絶えず人間の生命企業としての高いポテンシャルを保持している点を見逃すことはできないのです。

今回は、**武田薬品**、**山之内製薬**、**第一製薬**、それに第2部の**帝国臓器**、さらに、薬品企業ではありませんが、バイオテクノロジーの独占企業としての**サカタのタネ**を投入しました。**サカタのタネ**は種子バイオテクノロジーのトップ企業ですから、薬品企業に入らないわけですが、適当な業種がなかったので、とくに入れたわけです。

武田薬品は、医薬品業界のトップ企業であり、バイオ技術でも世界的に評価されています。すでに欧米の薬品企業のトップ技術レベルに到達しており、化学品、農薬など、とくに老人性痴呆症薬の新製品を大量に持っていますから、88年3月期、89年3月期、そして90年3月期と、史上最高益をグングンと更新して、優良株のトップを快

走する超優良企業といえるわけです。
経営はきわめて穏健ですが、技術投資にはいくらでもカネを投入するという積極的方針であり、これまで株価に対してはあまり意を用いていなかった経営者側も、ようやく株価意識が強まって、新薬攻勢など、タイミング的に材料を発表する方向に変わってきたことは、投資家にとっても大きな魅力の発生といえるでしょう。
山之内製薬は、業績の展開力が強く、88年、89年、90年各3月期とも、増益変化率は業界トップといえるでしょう。制ガン剤、抗潰瘍剤を初め、エイズ薬などにも研究技術陣を動員しており、とくに能率経営が注目されています。
当社の森岡社長は、最小の投資で最大の効果を狙うという企業の原点に立ち、5年先、10年先を見据えた先見経営力は高く評価されています。
大型商品が続出し、株価もかなり上昇はしていますが、まだまだ当社の実力を株価に70%も投影していないのではないかと思います。
1株当たりの利益も実質的に増大の方向にあり、金融機関や大手法人、外人投資家

にも信頼が厚く、押し目買いの順調な上昇力を持つものとして評価されます。

第一製薬は、専門家、医家向け中心の堅実な経営であり、欧米でもその実力は高く評価されています。88年、89年、90年各3月期とも、**山之内製薬**と同様に、増益街道を快走しており、史上最高益を次々とクリアする方向にあります。

とくに、自社開発の新薬である「タリビット」が2ケタ成長を続けており、インターフェロンや、また白血球増殖剤など、ガン療法にも積極的な投資を続けており、収益力も高く、増益変化率は強く、とくにここ3年間の成長力は業界随一で注目されます。

その意味で、株価が多少高過ぎるきらいはありますが、将来性から見て、まだまだ大きな天井余地を残しているといえるでしょう。

第2部の**帝国臓器**は、通称「ホルモン」という愛称で、昭和4年に設立され、昭和30年に上場された古豪ですが、収益力は非常に強く、89年9月期では史上最高益を突破する方向であり、実質1株当たり利益も100円を超す強さ、第2部市場にはもっ

たいないくらいの超優良企業といえるでしょう。

技術開発蓄積力はダントツであり、前立腺肥大症やガン治療薬など、多くの技術の蓄積力を持っていますから、新薬開発力では他社に比べて大きな優先力を持ち、とくに欧米から強い信頼を受けていますから、今後、ないものねだりの株価形成が注目されます。

小型株であり、実質無借金、金融収支も黒字であり、浮動株が極端に少ないのが難点ですが、それだけに、1株当たりの希少価値は増大する方向にあります。

サカタのタネは、本来ならどこにランクされるか、同業他社が非常に少ないためにむずかしいところですが、独特の成長力を続けており、88年、89年、90年各5月期とともに、史上最高利益を塗り変える方向にあります。

収益源の種は、1代雑種に強みがあり、毎年ユーザーは新しい種を当社から購入しなければならないという仕組になっていますから、野菜や果実の売上げがふえればふえるほど、当社の収益源に大きな膨らみを持たすわけで、種苗専業では2位ですが、

収益力はトップ、国際的に知名度の高いのが特色です。
カリフォルニアに種子選別工場を新設しており、研究農場を含めて国際的な情報ネットワークを構築していることは強みであり、今後も他社を寄せつけない独特の成長力を発揮するでしょう。
株価は、その意味でやや割高に評価されていますが、まだ浮動株も少なく、無借金高収益という点から見ると、独特の成長は続けられ、外人、投信などの持ち株増大を背景として、不況に強い独特の展開力を無視することはできません。

■石油株には仕手性が強い

石油企業は、製品市況は軟調ですが、円高メリットと、昨年来の高値在庫がなくな

った効果が大きく、88年3月の利益は大幅に増加します。
87年3月期、45・7％の増益を記録した石油業界は、88年3月、81％の増益となりますが、89年春のガソリン生産規制の廃止を控え、各社ともシェアアップのため、販売競争が激化し、89年3月期の利益は7％増と、かなり低くなることになります。
OPECが1バレル＝18ドル原油体制を保持できるかどうかは、米国の石油備蓄動向にかかりますが、イラ・イラ戦争が終了すれば、原油の生産量はさらに伸びる方向にあり、OPECの価格維持もきわめてむずかしくなる方向を見せています。
業界の中では、興亜石油のように、販売網を持たず、精製一本やりでやっているところは、かなりの大きな高利益体質を保持することができるものの、石油業界全体としては、販売競争という大前提のもとに、企業格差がさらに拡大する方向に走るものと見られています。
ここでは、**日本石油、アラビア石油、帝国石油、昭和シェル石油、コスモ石油**の5社を抽出しました。

株価的に妙味が少ないと見られる石油株をなぜ5社も登場させたか。この背景には次のような理由があります。

第1は、大陸棚海底油田の探索に対する希望が残されているし、国際変動とともに、石油価格がいつ何時でも動き出す可能性もあります。

さらに、株価がなぎの状態に入ると、仕手的人気が出てくる可能性もあります。

また、石油企業のガソリンスタンドを多様化する新時代への企業変身努力、挑戦気流などもある点から判断して、同業他社の少ない石油業界から5社を抽出したことになるわけです。

日本石油は、日本において最大の石油元売業者であり、日韓大陸棚への意欲的な挑戦姿勢は、絶えず株価の人気要因となる方向です。

利益の変動幅が市況によって大きくブレるという不安定さはありますが、資源開発の夢、さらに、石油を軸とする技術力の増大など、無視できぬものがあります。

明治21年創業で100年間の歴史を持ち、88年3月、89年3月ともに増益基調であ

るところから、株価人気も、ときとして大幅に動く可能性を秘めています。

帝国石油は、いま人気難ではありますが、国内有数の産油、産ガス会社であり、とくに新潟県に地盤を持って、天然ガス開発に意欲的であり、また、海外での開発姿勢も強い。

中国勃海湾での石油開発プロジェクトを推進する一方、エジプトや中近東地区でも資源開発への企業努力を続けており、いつかはドカンと一発石油を掘り当てる可能性もあり、不入気株だからといって、敬遠することはできません。

アラビア石油は、サウジとクウェートのニュートラルゾーンであるカフジに原油油床を持つ、我が国最大の産油会社です。筆頭株主はサウジアラビア、クウェートで、それぞれ10%ずつ持ち、東電、関電など、強力な大株主群に支えられています。中国の珠口江沖の試掘も続けられており、マレーシアなどへの挑戦を続けています。

経常利益に対して税引利益がきわめて少ないのは、契約により、利益の大部分をサウジ、クウェートに持っていかれるためで、そうした難点はありますが、それにして

も不思議な魅力が多く残されています。

昭和シェル石油は、ポテンシャルの高いニューガソリンを開発、販売する一方、ガソリンスタンドの合理化、また、高層ビルへの不動産業としての企業変身を推進中であり、1株当たり利益は多く、割安株といえます。

市況が安定していないために、市況産業としてのマイナス点はありますが、外人投資家の支持もあり、無視できない勢力です。

コスモ石油は、大協石油と丸善石油が合併し、民族系として独特の基盤を強めていますが、石油製油所やガソリンスタンドの跡地利用、レジャーランドへの進出、さらにバイオ、健康食品などへの多角化も図っており、他の石油株とはひと味違った動きを示しています。

赤字体質から黒字体質へ脱皮し、89年3月期も史上最高利益をクリアする方向から見て、株価の低迷期の中で投資すれば、かなりの確率があるという動きは無視できません。

■鉄鋼人気はどこまで続くか

鉄鋼業界は、まさに日本の景気波動をそのまま素直に映した動きといえます。87年3月期は、大幅な赤字、マイナスでしたが、88年3月期は黒字となり、89年3月期は、全業界の中で第2位の135%増益という大幅増益が表面化するのはほぼ決定的といえます。

高炉大手5社の損益分岐点は、87年下期より黒字となり、88年度は全国粗鋼生産を1億トンに乗せるという好況が続きます。

高炉大手5社の収益は2300億円~2500億円の黒字が予想され、同時に、普通鋼を含めたステンレスの好調、また、内需拡大によるH形異形棒鋼などの製品がさ

らに市況好調で、絶好調の状態にあります。すでに東京製鐵は、株価が数倍に化けるという人気集中化が行われました。

しかしながら、これも化学と同様で、生産調整による需給のバランス回復による増益体質であり、今後、儲かる市況が続けば、各社とも増産態勢に向かうことは明らかですが、H形鋼や異形棒鋼などがやや値下がりぎみの市況は気になるところです。

大手鉄鋼メーカーの株価は、他社に比較してきわめて安いため、一般個人投資家の買いやすい状況にあります。また、株価が波乱期に入ると、下値不安が少ないという点から、かなり多くの人気発生源があるといえるでしょう。

ここでは、**新日本製鐵、東京製鐵**の2社をピックアップしました。

新日鐵は、もちろん、世界最大の鉄鋼メーカーであり、国内粗鋼シェア30%を独占。全国9製鉄所体制で、輸出比率は25%を保持。円高によるマイナス面もありますが、販売価格が上昇しているので、操業度アップに加えて、展望力は雄大。89年3月期は、88年3月期に比較して利益倍増の方向にあります。

そして、持てる膨大な含み資産を前提として、不動産事業やエレクトロニクス、情報通信、新素材などへ将来のターゲットを定めており、大型株だけに一挙にはいきませんが、国民的人気が背景にあることは事実です。

株価は、86年10月の153円から、87年の10月14日には454円の史上最高値を記録し、まさに3倍株価の実現となりました。今後ふたたびこのような値上がりは望むべくもありませんが、やはり人気株の1つとして無視することはできませんので、あえて登場させたわけです。

東京製鐵は、これまで400円を起点として、株価が横ばい状態となってきましたが、87年1月、494円からスタートし、同年8月11日には3450円、12月には3470円と、大化けに化けました。おそらくこれ以上の成長力はないと思われるほどの人気習性であり、H形鋼や棒鋼、丸棒を中心としてフル操業を続けており、新鋭の九州工場がフル回転するなど、大幅な増益。

さらに、徹底した合理化によって、収益体質の回復が88年3月期、89年3月期に大

幅な増益となって表面化するはずです。

相場的に見れば、大相場は終了した感なきにしもあらずですが、鉄鋼株の中の異彩の動きとして、株価全体を予測する場合に無視できぬ存在となっております。

■非鉄は超電導の宝庫

非鉄は雑居業種であり、一般に統一されないデコボコ状態にあることは否定できませんが、業種全体としては、87年3月期7・2%増益、88年3月期には70%の増益、そして89年3月期も13%~15%の増益と2ケタ増益をキープしています。

88年は電線業界がピーク利益を一様に更新し、絶好調です。合理化と金融収支の改善に加え、通信ケーブルや汎用電線、光製品などの好調が続いています。

精練業界も、缶ビール用アルミ缶の成長などがあり、収益力は増大しています。

さらに、レアメタルの品薄化や貴金属の世界的な市況好調を背景として、展望は豊かです。

また、ここでは超電導など、未来技術への先行投資が結実する方向にありますから、株価人気は衰えを知りません。

ここでは、**三菱金属、日本鉱業、住友金属鉱山、同和鉱業、古河鉱業**の5銘柄を抽出しました。それぞれにかなりの人気性があり、株価的にも大きく変化する要因を秘めているからです。

三菱金属は、非鉄の総合メーカーであり、88年3月期は史上最高益を更新、引き続き89年3月期も増益の方向です。

日本鉱業は、航空用チタン合金など、将来性のあるものが多く、銅の市況立ち直りから、展望が一段と明るくなってきています。

住友金属鉱山も、菱刈鉱山の採金状況が好転し、金の市況反転がプラスになってい

ます。

同和鉱業も、自山鉱比率が高いので、89年3月期より営業利益はプラスに反転しています。

古河鉱業も、機械としての優秀性が直認されて、利益も増益期に入っていますが、とくに最近激増している鉱山機械の好調で、設備投資の波に乗っているのが背景になっています。

日本鉱業も、金属と石油の2本立てですが、赤坂の本社ビル建設などの諸対策が前向きに作動し、人気性は強くなっています。

このほか、指定銘柄として、**住友電気工業**が大きく浮上しています。

住友電工は、電線業界のトップであると同時に、光通信や超電導技術に関しては上場トップの特許保有件数を持ち、海外の展開力も高く、人気性も抜群に強いので、利益はやや頭打ちの傾向にありますが、やはり機関投資家には最大の信頼が横たわっているという意味からも、電線株のトップとして、非鉄の中でランクされている当社の

強さを再確認する必要があるでしょう。

■設備投資元年で機械株時代

機械業界は、猛烈な受注の復活があります。とくにツガミ、**大隈鐵工**、東芝機械、日立精機、牧野フライス、大隈豊和などが順調で、主目5社の対前年同月比受注も、輸出の不振にもかかわらず、国内受注の高まりで、87年10月14・2%、11月15・3%、12月25・2%と、大幅にふえています。

とくに、ワシノ機械や園池製作の生産子会社を傘下に持つアマダは、87年10月37・4%、11月37・3%、12月14%と受注をふやしており、最近では、大隈豊和が2カ月間連続40%以上の受注増、牧野フライスも12月28・6%の受注増。日立精機も10月41

%↓11月29%↓12月42%と対前年同月比より受注がふえています。

機械業界は、とくに工作機械の受注が87年8月に19カ月ぶりに前年を上回り、内需中心の需要回復で、収益回復力が87年度下期以降に表面化しました。

建設機械、繊維機械なども需要が活発で、高水準の操業が続く見込みです。

87年3月は、51・4%の大減益となったものの、88年3月期は26%、89年3月期は30%、90年3月期も33%と、受注の伸びがそのまま収益に転化する方向にあります。

この中では、**大隈鐵工所**、**日本精工**、第2部の**ソディック**、**イーグル工業**の4銘柄をランクアップしてみました。

大隈鐵工は、社長と労組側がしっくりいかないのが問題点となり、いまは株価的にも揺れていますが、工作機械の中ではトップの高技術力を持っており、米国進出もスムーズに行なわれ、受注もふえている点から見て、労組との問題が片づけば、大きく飛躍する可能性が大きくなっています。

日本精工は、ベアリングが絶好調。同業の光洋精工が4ケタ台に株価を大きく膨ら

ませていますが、この好調にならって、ベアリングトップ企業としての位置を強化しています。

TOB路線を活発化し、米国自動車部品メーカーとの合弁会社を発足させるなど、増収増益を背景に順調な回復を見せ、89年4月期は、経常利益が100億円に到達する見込みです。

第2部の**ソディック**は、NC放電加工機の先駆メーカーで、1株当たり利益は高く、第1部上場企業に負けないトップの高技術力を持っています。

セラミック部品工場や研究所を完成させていますので、おそらく88年9月には1部指定替の可能性も出てくるでしょう。

投資信託の信頼が厚く、買い増し方向であるだけに、業況はきわめて明るく、89年3月期には、1株当たり利益が55円に到達する勢いです。

イーグル工業は、株主優遇がきわめて厚く、昭和57年20%、59年5%、さらに61年は5%、62年6%、そして63年も7%と、連続無償の方向で、株価的人気はいまひと

つですが、将来性はきわめて高くなっています。

当社はアメリカ企業、ＮＯＫとの合弁企業で、金属シールのトップ企業です。韓国や東南アジアへの生産分割も前向きで、航空機関係に対する技術展開力は大きく、割安株価としての強いフォローウインドに包まれています。

■電機業界―強力な円高対応力と技術革新力

日本の最優秀技術の結晶体であるエレクトロニクスは、87年3月期38・7%の減益となりました。

しかし、そこで底を打ち、円レート125円体制をすばやく整えたことは、世界中から驚異の目で見られています。88年3月期は40%の増益、89年3月期も10%の増益

が見込まれています。
背景に高技術力の保持力があるために、円レートがどこまで行っても素早く対応するという強さは、株価的魅力を少しも低下させていません。
半導体部門の黒字転化や将来のハイビジョン、超電導など、マーケット拡大力は大きく、企業間格差は拡大するものの、やはり日本のハイテク産業として無視できない人気集中力があります。
輸出産業としての不安定なポジションを技術力でクリアするという方向性は、株価の大きな中心となるでしょう。
ここでは、指定銘柄の**日本電気**、**松下電器**のほか、**日立製作所**、**富士通**、**ソニー**、**シャープ**、**ビクター**、**パイオニア**、**松下通信**、**村田製作所**などを挙げ、さらに第2部の**ワイ・イー・データ**、**日本シイエムケイ**、**日本コインコ**等13社を登場させました。
日本電気は、俗称NECといわれ、半導体を中心分野としたコンピュータの中心メーカーです。さらに、ハイビジョンへの旺盛な対応力などが、国際優良株の代表的存

在として、今後とも高値模索は続く方向にあります。

松下電器は、家電の松下の販売力をさらに増強させて、国内市場の掘り起こしに全力を投入し、見事にその成果を上げ、1株当たり利益を増大させています。

日立製作所は、全企業の中で最も技術蓄積力が高く、ノウハウ輸出や特許保有件数でダントツの力を発揮しており、将来性を不動のものとする一方、連結利益は本体の2倍近くもあるという高収益体質を保持しています。

富士通は、次世代コンピュータ開発に先手を打つほか、売買増益を背景に国内外の投資家から多くの信任を得ており、史上最高値到達に最も近い位置をキープしています。

ソニーも、国際企業としての弾力的な技術力が評価されて、復活をはっきりさせていますし、**シャープ**は、新製品を多発化し、柔軟な対応力が増益性に拍車をかけています。

ビクターも、ハイビジョンをはじめとする高技術展開力が強く、さらに国内販売力

が加わって鬼に金棒の長期上昇方向にあります。

パイオニアは、ＣＤなど、かなりの優先力を秘めており、**松下通信**も、ＦＤＤの本格的な開発で、部品企業としてのみではなく、エレクトロニクス最強の収益体質を保持しています。

村田製作所も、円高に対する対応力は抜群の強さを持ち、バイオエレクトロニクスへの転換など、注目すべき技術は多数あります。

また、２部企業の中では、**ワイ・イー・データ**、**日本シイエムケイ**、**日本コインコ**などが、かつてないほどの強力な技術力を持ち、収益力を倍加させています。88年、89年の出世株となり、ダントツの強さを発揮するものとして注目できます。

エレクトロニクスは、とくに円レートが安定期に入る88年下期からダントツの力を発揮するものと予想され、展開力は一段と強まっているといえます。

■造船の来期変化率は業界最大

造船・車両は、打ち続く不況の中で、手探りで必死の合理化を進めてきましたが、ここへ来て、人員削減効果が大きく前面に出てきて、選別受注が徹底できるほど改善されてきました。

船舶輸出に依存する体質は、円高のため、依然として大きなブレーキ要因となっていますが、車両は、低迷が続くものの、シンガポールの地下鉄など輸出車両の生産で、前途に明るさが見えています。

造船・車両業界は、87年3月期は赤字でしたが、88年3月期には黒字となり、89年3月期には、全業種の中でダントツの２６００％の増益になる方向です。

しかしながら、分母が少ないため、この数字のマジックに振り回されることなく、各銘柄の実態を一つ一つ丹念に調査する必要があります。

ここでは、**石川島**と**三菱重工**をランクアップしています。

石川島は、国民的な人気背景がある上に、東京湾のウォーターフロントに38万平方メートルの巨大な土地を有していることが仕手的要因となって、大きく株価成長を遂げ、88年後半の目となることは明らかです。

三菱重工は、日本最大の総合重機メーカーで、造船、原子力、原動機、航空宇宙などに全力を投入しており、その総合力は、防衛関連産業としても大きく脚光を浴びつつありますが、とくに期待されるのは航空宇宙部門で、空気液化技術などを開発しています。造船部門が全体の10％前後と大幅に集約された事実は、当社の企業変身性を物語っています。

周知のとおり、石川島と人気を二分する大きな人気活性力を秘めており、収益力も完全に回復してきているので、株価の変動は重いが、ジリジリと88年後半の立て役者

になる可能性を強めています。

■自動車は成熟産業

自動車産業は、87年3月期21％の減益となり、88年3月期には10％の増益に転じましたが、89年3月期の増益率はトントンで、横並びになる可能性があります。

海外の現地工場の多発化によって、総合力はきわめて強くなっていますが、貿易圧力、北米向け輸出の減少、原材料市況の上昇などにより、低迷傾向が強まっていることは事実です。

自動車産業の中では、アメリカ進出が急の**トヨタ自動車**と**本田技研**の2銘柄を取り上げました。

トヨタ、**ホンダ**ともに、成熟産業であるというマイナスはあるものの、企業展開力は依然として強く、世界的人気はいささかも衰えていません。

自動車産業は、成熟産業として人気性に大きな陰りを見せており、株価的にはやや人気難ですが、88年末から89年春にかけて、自動車株最後の新気流ともいうべき大相場が発生することが予想されます。

■精密は日本のお家芸

精密は日本のお家芸でもあり、OA機器の需要期入りで、輸出を中心に業績はきわめて素早い回復力を見せていますが、とくに、ニコンの半導体製造装置の需要回復や**リコー**の内需掘り起こしなどが目立っています。

業界全体としては、87年3月期は38％の減益でしたが、88年3月期は15％増益、89年3月期は17％増益、90年3月期も20％増益と、2ケタ増益が3期続くというきわめて明るい見通しの中にあります。

ここでは、**リコー**、**オリンパス光学**。そして「その他製造」分野に分類されている、**大日本印刷**、**凸版印刷**、**バンダイ**などをランクしました。

リコーは、国内拠点を固め、内需掘り起こしに全力を投入して、増収増益体制を強めています。さらに、米国優良企業と提携して収益力アップ、成長軌道を明らかにし、同業のキャノンに対して大きな水をあけています。株価人気も衰えを知らず、大幅に高騰するでしょう。

大日本印刷は、ハイビジョンを中心とする国際優良株としての割安さが認定され、投資信託の集中攻撃に遭っていますが、88年後半の出世株としての強さは無視できません。

オリンパス光学も、中期的な展開力が強く、エイズ診断装置をはじめ、独特の市場

シェアを持っています。とくに内視鏡の世界シェアは70％を突破し、特段の強さを発揮しています。

凸版印刷は、ハイビジョンで**ビクター**と共同でＤＨＭ方式を開発し、電子印刷の布石を着々と行うなど、**大日本印刷**に次ぐ印刷第２位のポテンシャルも含め、先行投資力は期待できます。

バンダイも、収益は底を打ちましたが、玩具を中心とする新製品多発化の実力は強く、世界の玩具マーケットへの大きな飛躍力は評価されてしかるべきでしょう。

■商社・冬の時代は終る

商業全体としては、87年３月期２・７％の増益が、88年３月期は３％の減益、89年

3月期は成長率ゼロとなり、「冬の時代」といわれて久しいのですが、住友商事が依然1株当たり利益33円を保持する集約力を持ち、90年3月期には2ケタ台の回復の芽も出始め、円高のデメリットをメリット化し、合理化体制を中心として、業況は一段と明るさを加える方向にあります。

しかし、利息収支の改善は行われるものの、将来の布石から見て、依然として表面経常利益は減益の方向をたどるでしょうし、企業間格差も拡大する危険性もはらんでいます。

ここでは、**三井物産**、**テック電子**、輸入商社として**加賀電子**に注目しました。

三井物産はトップクラスの総合商社で、人気性も抜群ですが、このところ収益が低迷し、株価も低迷を続けています。しかし、石油、貴金属、食料、化学、繊維、木材、機械などはグローバルな取引量をふやしており、日本ユニバックとの合併問題もあって、連結利益も好転するので、88年半ばごろより実力を発揮することは明らかです。

東京電力の子会社である**テック電子**は、POSを中心としたオンライン化に独特の

強みを持っています。

加賀電子は、独立系のエレクトロニクス専門商社として独走を続け、89年3月期は史上最高利益をクリアする方向です。情報収集を兼ねた販売拠点を米国のシリコンバレーに新設し、NICSからの部品調達力も拡大すると同時に、コンピュータの周辺機器や新機種などの戦略が予定されており、第1部上場の可能性を一段と強めています。

■不動産も益々増益

不動産業界は、都心部における不動産価格の値下がりなど、不安要因がありますが、住宅減税の効果から、土地の分譲部門も好調が続いています。とくに都心のビル需要

は依然として旺盛であり、賃貸部門も続伸の方向にあります。

東京丸の内には60棟の超高層ビル群の計画が浮上するなど、内需拡大の基本方針は不動産によって左右されるといってもよく、今後とも業績の見通しは明るいものがあります。

87年3月は22％の増益でしたが、88年3月期は16％、89年3月期も10％と、2ケタ台の増益体質を見せています。しかし、株価にはこれらの好材料はすでにかなり織り込まれていますから、今後の展開力は、そう簡単にいくかどうか疑問です。そのため、株価もかなり高い位置から相当の値下がりとなっていますが、やはりこれに対する信仰的な人気性は保持しています。

ここでは第1部から**三菱地所**、第2部から**立飛企業**を選別しました。

三菱地所は、「丸ビル」の異名がありますが、もう二度と取得できない日本最高の東京都心に膨大な土地を保有しています。

立飛企業も立川を中心として膨大な土地保有があり、株価的には浮動株も少ないの

で、かなりの人気となるでしょう。その意味で、88年後半から89年度の活躍株として注目できます。

■建設は工事力がキメ手

建設業界は、受注が猛烈に伸びているものの、素材の値上がりや海外の不採算工事などがあり、公共投資の増大による官公庁工事増大も、期待どおりの増益性にはつながっていません。

87年3月期は6・3%の増益で、88年3月期には19%の連続増益となるものの、増益率は89年3月期でガクンときて6%、90年3月期もほぼ1ケタ台の増益となり、今後は高株価への転換と、それを乗り越える新しい材料が必要になったことは事実です。

とくに住宅産業は、どこで頭を打つかというのもポイントになります。しかし、この中には、道路あるいは海外工事、電力工事など、さまざまの企業が存在しているので、一概にこうだとキメつけることはできません。

ここでは**大成建設**、**鹿島建設**、**熊谷組**、**日本舗道**、**ミサワホーム**、**大和ハウス**、**関電工**、そして第2部の**日本電気システム建設**などを取り上げました。いずれもそうそうたる企業です。

大成建設はビル建設に強く、**鹿島建設**は業界トップの地位を保持しており、ともに株価的には連動性を発揮しています。**熊谷組**は海外工事比率が高いために、円高によって株価的妙味がやや割引きされてきましたが、88年後半からイラ・イラ戦争の終結などの好材料も発生してくるので、大化けの可能性も残されています。

日本舗道は、道路のトップメーカーとして収益力は高く、将来性には何ら不安はなく、機関投資家の多くの信任を得ているために、かなりの株価的な魅力を残しています。

ミサワホームは、上場ナンバーワンの経営力を誇り、多くの上場企業を傘下に持ち、知的展開を多発させているために、株価の魅力はきわめて大きく、将来何が飛び出してくるかわからないという展開の妙味も残されているため、その高技術と相まって、株価人気は強大です。

セラミックス・ハウスを初めとして、海外展開力も強いため、投資家の支持は強まり、今後とも値ガサ株としての飛躍性は抜群に残されているといえるでしょう。

大和ハウスも、単なる住宅株としてではなく、企業力変身に全力を投入しており、レジャーあるいは資金回転力の多さなども、玄人好みの銘柄として大きく評価されるでしょう。

関電工は電力設備投資ではナンバーワンの実力を持っており、さらに家庭用電圧200ボルト時代への先行投資という点から見ると、**日電システム建設**とともに、ひと味違う強さを発揮していることは事実です。

日電システム建設は、**日本電気**の傘下にあるだけに、今後のエレクトロニクス設備

投資多角化の中で、独特の地盤を強化していくでしょう。

■損保は超割安

次に、損保業界は、住宅、自動車国内販売など、ともに絶好調であるために、海外先行投資のマイナス面を差し引いても、実力は十分です。

いま円高によるデメリットが投資分において発生していますが、将来、ドル高への反転性を見ると、ここでの苦汁分は、将来大きくプラスになってはね返ってくると断定してよいと思います。

ここでは、**東京海上**、**住友海上**の2銘柄をランクさせましたが、ともに増収増益の方向性を見て、株価は超割安、実力から見れば倍増波動があってしかるべきではない

かと考えています。
とくに**東京海上**は、「東京マリン」の愛称で外人投資家に支持されており、外人投資復活の中で、いま株価も大きく変化しつつあります。
金融関係は、**住友銀行**、**安田信託銀行**、**日本信販**などをランクアップしました。信販事業は、今後とも絶好調な推移を示しており、第3勢力として、88年、89年に大きく化ける方向にあることはいうまでもありません。

■運輸株はレジャー性

運輸関係としては、海運の**日本郵船**、**東武鉄道**、**ジャパンライン**、**全日空**、**日本航空**を一まとめにしてみました。

日本航空は、**全日空**に対して経営力は劣るものの、完全民営化による活性力は強く、株価低迷期も短期で終了すると思います。

全日本空輸はいま先行投資時期であり、国際線が収益期に入ってくるまでにはかなり時間を要しますが、これも将来のファイナンスの多角化などを考えますと、株価人気は強大です。

ジャパンラインは、海運低迷期を脱する方向にあり、株価も安いので、人気性仕手株として、今後とも大きく発展するでしょう。

東武鉄道は、ＪＲ各社の上場が接近しており、その意味で、今後レジャー産業としての大きな発展力を示しているため、ダントツの人気性を依然として発揮するでしょう。

さらに、**日本郵船**は、海運のトップとしての信頼性があり、不動産への変身力も着実に進行しているので、将来性は高いといえます。

■金融株・デパート株は底値

金融関係の**住友銀行**、**安田信託**、さらに証券株のトップである**野村證券**など、損保株と同様の強い起爆力を持っていることはいうまでもありません。

また、デパートやスーパー株の中では、**丸井**は26期間連続増収増益の背景に、独特の経営力を展開して、強い先見力を有しています。

外食産業の**セブン-イレブン**は24時間体制で、すでに国内マーケット独走の力を保持しており、値ガサ株としての信頼は強いものがあります。

キャラクター商品としての**サンリオ**も、八王子地区へのレジャー進出などが注目点です。

すかいらーくは外食産業のトップ産業として、今後とも依然として強さを保持し続けるでしょう。

サービス産業の**東宝**も不動産進出その他で展開力を強めており、投信などの強い信頼性を集めています。

■土石は企業変身の時代

また、土石部門は、業界全体が好調であるだけに、**旭硝子**の将来性は、セラミックス時代を前に、リニアモーターカー時代を背景とする超電導技術の未来性は洋々たるものがあります。

小野田セメントは、セメント業界トップの強さが一段と認定されます。

また、ゴム業界のトップメーカーとしての**ブリヂストン**は、航空・宇宙への挑戦波動を強めています。

2部の**浅野スレート**は、今後含み資産を大きく評価して、どう動くかがポイントとなるでしょう。

■東京電力・東京ガスが要—電力・ガス

電力・ガスの中心として、**東京電力**と**東京ガス**をランクアップしてみました。ともに新値突破は無理としても、今後、どのような買い気力で素早く対応するか、両銘柄を無視して株は語れません。

■倉庫株にも時代性

倉庫業界では、**三菱倉庫**をランクアップしましたが、倉庫業界の多面的な企業変身力は、投資家から多くの支持を集めております。

とくにこれから埠頭面積の拡大や、農産物の輸出入の増加など、倉庫の多様化も必要であり、また、不動産企業として、新しい運輸事業への展開力などを考えると、長期的押し目は絶好の買い場といえます。

■ＮＴＴは尻上りの好調

ＫＤＤは、円高を逆手にとってかなりの発展力を秘めていますが、やはりここへ来て収益増に伴う値下げが絶えずつきまとっているところが、一抹の不安を呼びます。
最後に、国民的人気株として、これまでダントツの動きを続けてきたＮＴＴです。
第2次募集価格を割り、大きな話題となっていますが、世界で初めて半導体を製品化することに成功し、その持てる技術力によってさらに新時代への挑戦能力を増すという点から見ると、ＮＴＴ株は88年より89年、89年より90年へと一層の希望を増幅しますし、長期保有に何ら問題点はなく、日を追うに従って、実力評価の波動は高まっていくでしょう。

以上、業種別にランクして、１００銘柄を紹介し、その展望を述べましたが、これらの銘柄が今後どう展開するかによって、全回のファミコンゲームとしてのおもしろさにも拍車がかかるでしょう。

また、これらを分類することによって、株式投資の初心者や、株式に興味のなかった人々が、新時代の財テク作戦では、やはり株が基本になることを改めて知ったときに、以上の展開力が大きなサポート要因として浮上することは明らかであると確信しています。

第三章　初めて株式投資をする方に

■資金性格が全てを決める

初めて株式投資をやる場合には、もちろん、お金を証券会社に預け、自分の選定した銘柄を買えばよいわけですが、とくに初心者にご注意を申し上げたいことを列記してみます。その場合に、気をつけなければならないことはたくさんあるのですが、とくに初歩的なミスを犯さないために、次の点に十分注意してほしいのです。

まず第1に、資金は、使途の限定されているお金を使わないことです。

投資家というのは、どんなに気の長い人でも、投資家になった途端に短気に早変わりする習性があります。命の次に大切なお金を投資するわけですから、早くよい結果を得たいと願うのは、すべての人の共通心理です。したがって、どうしても急ぎ過ぎ

心理になり、これは投資にとっては大変なマイナスとなります。

使途が決まっているお金、つまり、結婚資金とか、海外旅行へ出かける前のちょいの間稼ぎの資金を運用して株式投資をした場合、この焦り過ぎの心理が、投資の基本原則を忘れさせ、投資効率を低下させるとともに、飛びつき買い、早トチリの投げなどに変化するものです。ですから、使途のない資金、ユックリズムで行動できる資金のみを株式投資に充当する心がけが必要となります。

■証券会社は相性で選ぶ

第2に、証券会社の選定です。

大手証券は、病院にたとえれば、総合病院的な情報の提供やME機器の多発化によ

って、多くの有利な条件が満たされるわけですが、小証券といえども、アドバイスをするセールスマンによっては、町の名医的な存在もあり、そうそうバカにはできないものです。つまり、自分の相性に合った証券会社を選ぶことが大切なのです。

またそれには、地の利も大事です。自宅や勤務先に近い証券会社を選ぶのが普通の決まりですが、それよりも、その証券会社に入ったときの空気が、自分の感覚にマッチしているかどうかを重視すべきです。

株式投資は、その人の心理の変化が大きな影響力をもたらしますから、自分と相性のよい証券会社、セールスマンを選定するためには、どんなに多くの時間がかかっても、決してムダになることはありません。

■株はタイミングだ

第3に、投資の時期の選定です。

株はタイミングだとよくいわれますが、株の安いときを選んで投資するのが第1の要件で、これはさきに申し上げたように、出来高の薄い、株価の安い地点で出撃するのがベターです。

これはチャートなどを振り返って読みますと、いま株価は安いところにあるのか高いところにあるのか、一目瞭然ですから、選定に多くの時間を割く必要はありません。

いま株価が安い地帯だと認識されて投資した場合、その利食いの場面が問題となるわけですが、当初は、元手がふえるまで、投資時期から6カ月以内に20%の利益が上

がれば上々と心得て利食いをするのがベターです。

1回戦、2回戦、3回戦と順調に勝ち進んできますと、どなたにも起こりやすいのですが、ややおごりの気持ちが出てまいります。いままで2割儲けたら御の字といってホクホク喜んでいたのに、今度は3割儲けたい、5割儲けたいという心理が発生してきます。

こういったおごりの気持ちは、株式投資の大敵です。もっと儲けたいというときは、いままでより少ない投資効率でも撤退するという謙虚な気持ちが非常に大切で、それは後で振り返ってみると、投資効率を大きく左右することになるのです。

■株の下げは4種類

第4は、株の下げの性格を知ることです。

株の下げには4種類あります。87年10月、11月に見せたような世界的な大暴落、いわゆるショック安のときは、少なくともその修復までには6カ月近い日柄が必要となります。つまり、これを日柄調整というわけですが、大暴落したからといって、すぐ手をたたいて買うという即戦的な考え方を捨て、6カ月間じっくり考えて、次の暴落脱出の新しい局面ではどの銘柄が人気性を発揮するか、その辺もじっくり読む行動が至当です。

専門家のアドバイスを受けるのも大切なことですが、それはウのみにせず、新聞や

雑誌の記事を読むときも、この人はこういうことを考えているが、果たしてそうなのだろうかと必ず反問することが必要です。もちろん、私の書く記事についても、批判を含めて、果たしてそうなるのだろうかと常に反問することが、投資効率を高める大きな要件となることはいうまでもありません。

■信用取引は危険地帯

信用取引について、とくに小口の女性投資家に対しては、大手証券などが信用取引での顧客取引を嫌がる傾向が強く、事実、大手証券などでは、やんわり拒絶の手を用いています。これは信用取引でのトラブルを嫌がる証券界の体質を示しているわけですが、事ほどさように、信用取引というものは顧客とのトラブルがあり、トラブルが

あるということは、損失は当然前提として考えるべきでありましょう。
信用取引は、上昇相場でも、信用で買った銘柄を6カ月保持していれば、金利によって利益の大半は喪失するというはっきりとした経験則が確立されていますので、でき得ればやめた方がよいのであります。どうしても信用取引を行ないたいときは、むしろカラ売り戦略に利があるということです。
カラ売りとは、株を借りてきて売るわけですから、6カ月以内に必ず反対売買をしなければならないのです。つまり、買い戻しが条件となるわけでありまして、その差額を取るだけの完全な投機行為ですから、軽々に発動はできません。
しかし、出来高が異常に膨れ上がって、どうも株価全体が飽和状態にあると思ったときは、勇敢にカラ売りを行った場合、投資効率は決して少なくはないのです。
ただ、その場合も、リスクは非常に高まりますから、手持ち資金の5分の1以内で攻撃するという慎重さを失ってはなりません。

■手持ち株は1銘柄が理想的

つくだ煮のように、1000株ずつ銘柄をたくさん持っている人がよくおりますが、これは投資効率が著しく減殺することになりますから、最大2銘柄、理想的には1銘柄の売り買いで終始するのが絶対条件だと確信しています。

多くの銘柄を持つことは、投資効率を分散させ、モグラたたきのゲームと同様に、将来収拾のつかない結果になります。銘柄数をふやすということは、それだけあなたの銘柄の選定が悪いということを立証しています。

この銘柄が当たった、だから次の銘柄を買おうという人は少ないものです。たいていは銘柄選びに失敗したとき、その損失を取り戻すために次の銘柄に移動する人が多

いわけですから、あくまでも銘柄は最低限度に抑えるべきでしょう。

■市場ムードを大切に

1株当たりの利益を何倍まで株価に表示していくかという投資のモノサシとしてPERがあります。しかし、株価というものは、PERの計算どおりには成立しないものです。

不人気株、人気株があり、それにはそれなりの理由があるわけです。業績がよくても、浮動株が多くて、利益が薄められてしまう株もありますし、多少の買いでは株価は微動だにしないという大型株もあります。また、わずかな買いで株価がすっ飛んで、2階に上がってはしごを外されるという結果に陥る場合もあります。

市場ムードというものは、きわめて注意深く見つめなければなりません。株価は1たす1は2といかないところにポイントがあるのです。減益株の中でも、新しい製品や新しい発想が企業体を成長株に変身させる場合もありますし、予想外に株価が吹っ飛ぶ場合もあります。そこに夢とロマンが発生するわけですから、理屈どおりに動かないところが、株価は生き物だという教訓にもつながっているわけです。

いずれにしても、初心者は、素直な気持ちを持つことが必要であります。市場のムードにさお指して自分だけが生き残ることは不可能に近いことも知らなければなりません。

ただ、ここで誤解してもらっては困るのは、多くの人が、もう株はたくさんだ、だから買わないということで出来高が非常に少なくなったときに、自分1人が船出をするという勇気は絶対に必要なわけです。

ケインズの美人投票論ではありませんが、株というのは、どんなに研究しても、これが実体だとキメつけることは、どの銘柄であってもできないのです。時代の変化、

潮流の変化によって、いままでのダメ株が出世株に早変わりしたり、いままでの成長株が最悪株に転落したりする場合があるわけです。天気予報と同じで、晴れると思ったものが曇ったり、曇りと思ったものが豪雨に変化することも日常茶飯事といえるでしょう。

■時の流れには勝てない

多くの投資家が、これまで株式市場に参戦し、失敗や成功を繰り返してきました。これまで財閥といわれた著名な人たちの財産形式の多くは、株式によって得たという事実も、無視することはできません。

株には、「上げ相場の悪材料は買い、下げ相場の好材料は売り」という格言がありま

す。つまり、時の流れには勝てないということです。ですから、一たん自分が悪い環境に陥ったときに、じたばたして、どのような希望的な観測をしても、それに打ちかつことはできません。そういった場合に、じっと時節の来るのを待つ辛抱、我慢がいかに大事か、株式投資をおやりになられた方は、私が繰り返して申し上げなくてもよくおわかりになるはずです。

大勢気流というものがあります。つまり、これから株は上がっていくのか下がっていくのかという流れです。この読み方も大事ですが、その基本は、金利と業績の関係であり、こういった基礎的条件が確立している場合、ムード的に下がった場合は買いという結論になります。

つまり、88年の上期は悪ムードが流布されていますから、その意味で、長期的に見れば、株式は買い有利という結論になるわけです。

今回の「松本亭の株式必勝学」のファミコンでは、2年間の展望を集約し、まとめてきたわけですが、この2年間の変化に勝てる人は、5年後、10年後の変化に勝てる

わけで、あくまでも基本を無視せず、焦らずにユックリズムで行動することが、株式投資の基本であることを再確認することにつながるでしょう。

株式投資をまるでとばく場のカジノ的ムードで曲解する人がたくさんおりますが、これは間違っています。これから日本は、世界一の債権国として、新しいリーダーシップと、世界に対する責任を強く要求される時代となるわけです。

そのような複雑な国際社会への歩みを乗り越えていくためにも、我々は個人投資の比重を高めていかなくてはなりませんし、また、お金を効率的に運用するかどうかが、5年後、10年後、20年後のあなたの生活を変えるわけです。

1年間2％の実質金利で20年を経過した人と、年間2割なり3割なりの大きな投資効率を得ながら財産をふやしていった人との差は、個人の100年以上の年収分の開きが出てくるわけで、いまや、どんな人でもお金をどううまく運用するかという財テク作戦は、避けられない道程となったわけです。

投資の指南書が多数はんらんし、どれを読んでよいのか、どのポイントをつかまえ

なければならないのか、戸惑うことが多いわけですが、やはり基本に忠実に一歩一歩行動した人が、ウサギとカメの論理で、最後の勝利者になるわけです。

今回のこのファミコンゲームを通じて時代の変化を先取りし、株式のメカニズムをみずから体得されることが、21世紀にかけて、あなたの人間としての生き方に大きな強みを発揮するものと確信しております。

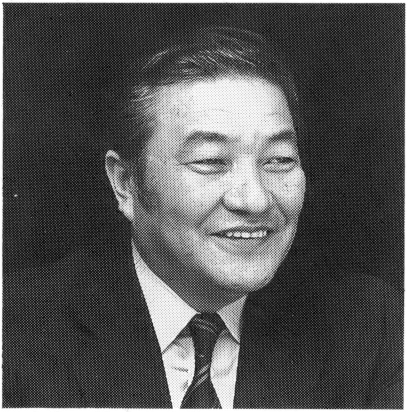
皆様方のご多幸と、株式投資での勝利宣言を心から願いつつ、本書の目的とする株式投資の基本のご説明を終わります。

昭和63年1月

松本 亨

松本　亨――まつもと　とおる

1930年、仙台市生まれ。日刊投資新聞社社長。
「日刊ゲンダイ」、「サンデー毎日」、「宝石」などで株式予測、経済評論を連載中。
すぐれた先見力と確度の高い情報から多くのファンの支持を受けている。
著書に「初心こそ株の秘訣」、「マンガ株式〔必勝〕入門」、「松本亨の価千金株」など多数あり、いずれもベストセラーとなる。



松本亨の株式必勝学

1988年４月26日第３版
著者――松本亨

発行者――神藏孝之
発行所――イマジニア株式会社
〒160　東京都新宿区西新宿２―７―１
新宿第一生命ビル13階
印刷・製本――大日本印刷株式会社

松本亨の株式必勝学

IMAGINEER CO., LTD.
制作・発売元 イマジニア株式会社

イマジニア株式会社